

TDB 圏域別景気 DI (2020 年 10 月)

景気 DI は一部で 50 となるなど回復傾向

～ 消費税率引き上げの 2019 年 10 月と比較すると依然厳しい状況続く ～

データソリューション企画部

池田 直紀

TDB 景気動向調査 (2020 年 10 月) の景気 DI は 5 カ月連続で前月比プラスの 33.8 となった。主に、人の移動が徐々に戻ってきたことや企業の生産・出荷や個人消費が緩やかに上向いたことなどが好材料となった。本レポートでは、全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割し、特に景況感が良好な圏域の動向と 1 年前の景況感を比較した。

1. 「備北」の景気 DI は 50.0 で、2 カ月ぶりに 130 圏域中トップとなった

TDB 景気動向調査 (2020 年 10 月) の景気 DI は 5 カ月連続で前月比プラス (2.2 ポイント) の 33.8 となった。圏域別にみると前月から 130 圏域のうち 106 圏域で改善となり、19 圏域が悪化となった。横ばいは 5 圏域だった。

圏域別の順位は、広島県三次市などの「備北」が 50.0 で最も高かった。前月比 8.3 ポイント増で、2 カ月ぶりに 130 圏域で最高となった。「2018 年に発生した西日本豪雨災害の復旧工事の特需が続いている」(生コンクリート製造、備北) というように、建材などを扱う『製造』がけん引していた。次いで、『建設』が高水準となった宮崎県都城市などの「^{みやこのじょうきたもろかた}都 城 北 諸 県」が 45.8 と続いた。以下、埼玉県秩父市などの「秩父」(44.0)、和歌山県田辺市などの「和歌山南部」(43.6)、大分県別府市などの「大分東部・北部」(43.0) が上位となった。

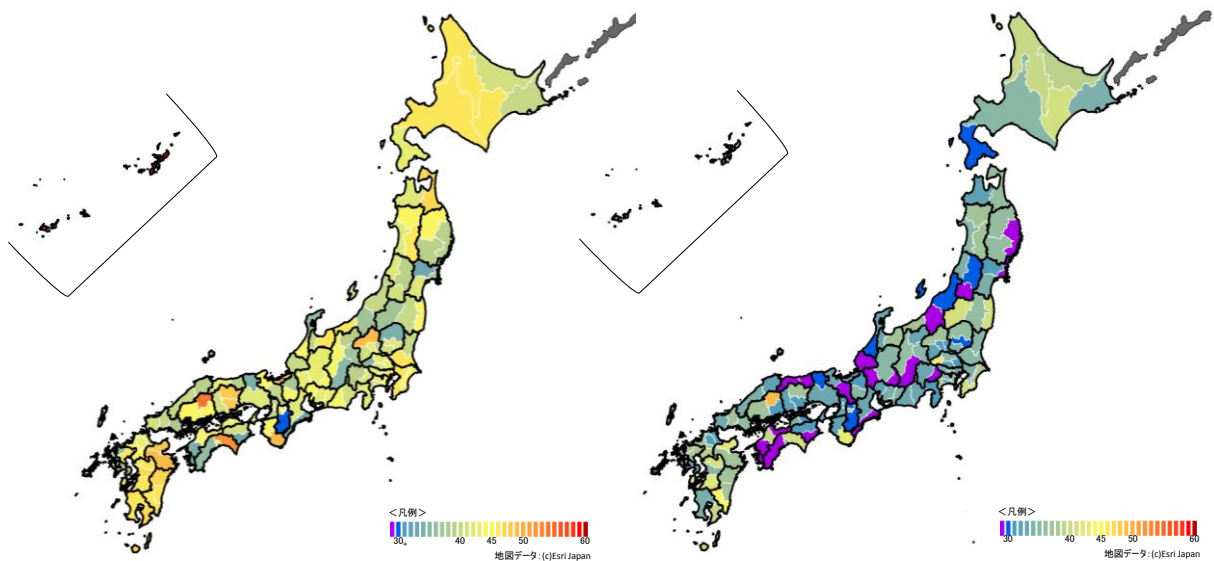
2. 2020 年 10 月は 1 圏域で 50 以上となるが 2019 年 10 月は、7 圏域で 50 以上を記録

他方、1 年前の 2019 年 10 月調査での景況感 (全国 43.9) をみると、50 を超える圏域も複数あり、とりわけ南関東や東海、九州を中心に幅広く高いことがうかがえた (図 1)。2019 年 10 月は、消費税率引き上げが実施された月であり、さらに台風 19 号による甚大な被害を受け、国内景気は、後退局面入りの可能性が示唆されていた。

そのような状況であったが、観光需要やホテルをはじめする建設需要が活況であった沖縄県沖縄市などの「沖縄中・北部」(59.7) や同県那覇市などの「県南部・宮古・八重山」(58.6) ほか、5 圏域で 50 以上を記録していた。また、景況感が 40～50 未満は 96 圏域と約 8 割の圏域で 40 以上となっていた。他方で、2020 年 10 月は、50 以上が 1 圏域、40～50 未満は 14 圏域と 40 以上となった圏域は 1 割程度にとどまった。加えて、30 台以下が約 9 割を占め、1 年前の景況感と比べると、経済活動が減退している様子がうかがえた。

¹ 企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

図1 2019年10月（左）と2020年10月（右）における圏域別景気DI



まとめ

本稿では、2019年10月と2020年10月のTDB景気動向調査を用いて、全国を130圏域に分割して圏域別の景況感を把握した。

2020年10月の圏域別の景気DIは、5カ月連続で前月比プラスとなり回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げがあった2019年10月と比較しても景況感は厳しい様相がうかがえた。特に、1年前は好調であった沖縄県の企業からは「観光需要が多く、ホテルなどの建設ラッシュに湧いている」（建設、沖縄中・北部）といった声が聞かれていたが、現在では「入込み観光客数や新築着工件数が減少している、求人倍率は1倍を下回っている」（専門商品小売、県南部・宮古・八重山）というように厳しい見方が大勢を占めている。

「備北」や「都^{みやこのじょうきたもろかた}城北諸県」などの一部の圏域においては景況感が回復してきているが、依然として多くの圏域で回復基調とは言い難く、引き続き動向を注視する必要がある。

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

池田 直紀

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方は QR コードからも可能です）。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。